

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は大幅に低下

(金融市場——財政資金の揚超から大幅資金不足)

7月の金融市場をみると、銀行券は3,698億円の還収超(前年は220億円の発行超)と7月としては4年ぶりの還収超となった。一方、財政資金は、一般財政が収税の好伸や郵便貯金の増加から前年を大幅に上回る揚超となったほか、国債発行額も前年を上回ったため、全体では29,199億円の揚超と前年(同5,983億円)を大きく上回った。この結果、「その他勘定」(揚超762億円、前年同599億円)と合わせた月中資金不足額は26,263億円と前年(同6,802億円)比、大幅に拡大し、7月としては既往最高の不足となった。これに対して日本銀行は、貸出と手形・債券の買オペレーション

により資金を供給した。

こうした状況下、無条件物コールの中心レートは、月初来市場の繁閑を映じて小刻みな変動を繰返し、ピーク時(26日)には手形レート(2山越以上)を一時上回る場面もみられるなど通月高水準を持続した(月末水準は12.75%、前月末比+0.0625%)。一方、手形売買レート(2山超買手)は、9月以降の季節的資金余剰期を控え月初から低下傾向をたどり、月中0.375~0.5%の低下を示した(月末水準12.6875~12.8125%)。

(通貨——マネーサプライの伸び率は引続き低下)

7月の銀行券平残は、前年同月比+6.7%(前月+8.3%)と昭和33年12月(+6.4%)以来の低い伸びとなり、季節調整済み前月比も-1.4%(前月-0.7%)と3ヵ月連続の低下となった。これは、前月に引続き給与の預金振込みや財形貯蓄の進展によるボーナス支給現金の節約効果が影響しているほか、低温・長雨等天候不順に伴い季節商品・行業用現金需要が減少したためとみられる。

6月のM₂+CD平残前年同月比は+9.6%と前月(+10.3%)比かなり低下し、統計開始(43年1月)以来始めて1けた台の伸びにとどまった。この結果、4~6月中平残伸び率は+10.1%と1~3月中(+10.6%)に比べさらに低下した。6月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨(+8.2%)が前月(+7.9%)比上昇したものの、預金通貨

資金需給実績

(単位・億円)

	55 年		
	6 月	7 月	前年同月
銀行券	10,032	△ 3,698	220
財政資金	△ 3,971	△ 29,199	△ 5,983
その他	△ 977	△ 762	△ 599
資金過不足	14,980	26,263	6,802
準備預金	1,809	△ 1,442	1,665
本行信用	13,171	27,705	5,137
うち貸出	8,251	4,902	1,337
債券売買	920	2,803	—
債券短期買入	—	—	—
買入手形	4,000	20,000	1,300
売出手形	—	—	2,500
銀行券発行残高	165,254	161,556	153,521
準備預金残高	30,283	31,725	17,093
本行貸出残高	19,202	24,104	20,933
本行買入手形残高	11,000	31,000	2,800

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
54年7~9月平均	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
55年1~3月平均	9.6	9.8	1.7	2.4
4~6〃	8.3	8.8	3.0	2.7
55年4月	8.8	10.0	0.7	1.9
5〃	8.4	8.1	-1.1	-0.1
6〃	7.8	8.3	0.2	-0.7
7〃	5.2	6.7	-2.9	-1.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨残 平 (季節調整済み))
	通貨(M ₁)			定期性 預金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ +C D)	M ₂ +C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + C D				M ₃		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
54年 7～9月平均	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7	11.7	10.0	12.5	2.74
10～12 〃	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2	10.2	7.5	11.1	2.90
55年 1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	P 10.8	3.06
4～6 〃	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	P 5.3	P 9.9	3.31
55 年 3 月	8.1	9.7	7.6	11.0	10.6	9.7	7.8	P 10.5	3.09
4 〃	7.0	9.5	6.4	11.1	10.4	9.0	5.1	P 10.0	3.16
5 〃	4.1	7.9	3.2	12.4	10.3	9.1	5.7	P 10.1	3.25
6 〃	3.0	8.2	1.6	12.0	9.6	8.5	P 5.1	P 9.5	3.53

(注) 1. 平残各項目およびM₁' + C D末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M₁' = M₁ + 法人準通貨

M₂ = M₁ + 準通貨

M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)

C D = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

4. Pは速報。

は金利天井感の広がり为背景とした企業の手元取崩し等を映じ伸び率はかなり低下(+1.6%、前月+3.2%)し、定期性預金(+12.0%)も前月(+12.4%)比低下した。

一方、6月のM₂+C D末残前年同月比も+8.5%と前月(+9.1%)比さらに低下した。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用の寄与度は一般財政払超幅の縮小等から低下し、また対民間信用の寄与度も金融機関の貸出抑制等から低下した。なお、6月の通貨回転率指標(季節調整済み)は3.53と前月(3.25)を上回った。

(財政資金——一般財政は大幅な揚超)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は税収の好伸、郵便貯金の増勢回復に加え、昨年7月に実施された資金運用部による国債の対市中条件付買入れ(期間1年)の売戻しが実行されたため、20,197億円の揚超と前年(同1,089億円)を大幅に上回る揚超となった。

また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は、8,921億円と前年(6,186億円)を上回り、外為会計も81億円と小幅揚超(前年払超1,292億円)ど

なった。

この結果、総収支じりは29,199億円の揚超と前年(同5,983億円)を大幅に上回る揚超となった。

(外国為替市場——米ドル相場は5ヵ月ぶりに反発)

7月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、前4ヵ月連続軟化(通計31円65銭)のあと反発し、月中8円70銭のドル高となった。すなわち、月前半は、米国の金融引締め緊急措置の全面解除(4日発表)、わが国金利水準の低下予想、さらには米国の対日自動車輸入規制問題等強弱両材料が交錯するなかで217円～219円台の小浮動で推移した。しかし、その後、米国市中金利は同国公定歩合引下げ(11→10%、28日実施)にもかかわらず、米国景気の底入れ期待から逆に上昇に転じたためドル相場は反発し、結局月末レートは226円85銭と前月末(218円15銭)を大幅に上回って越月した。

一方、先物相場は、輸入予約のカバー買い増加を映じて直物比堅調に推移したため、プレミアム幅は拡大した(3ヵ月先物年率6月末プレミアム2.750%→7月末同3.173%)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年 7 月	前年 同 月	前 年 同 月 比
一 般 財 政	△ 20,197	△ 1,089	△ 19,108
純 一 般	△ 23,370	△ 4,490	△ 18,880
租 税	△ 22,288	△ 19,420	△ 2,868
社 会 保 障	5,817	5,207	610
防 衛 関 係 費	1,315	1,161	154
公 共 事 業 関 係 費	2,628	3,247	△ 619
交 付 金	41	158	△ 117
義 務 教 育 費	1,171	1,134	37
一 般 会 計 諸 払	3,291	3,420	△ 129
資 金 運 用 部	356	△ 1,111	1,467
保 險	△ 4,711	△ 3,868	△ 843
郵 便 局	△ 5,416	△ 3,352	△ 2,064
国 鉄	△ 1,232	△ 834	△ 398
電 電	△ 433	△ 785	352
金 融 公 庫	2,309	2,139	170
食 管	3,539	3,882	△ 343
代 預	△ 366	△ 481	115
新 規 中・長 期 国 債	△ 8,921	△ 6,186	△ 2,735
発 行 還 債	△ 8,921	△ 6,187	△ 2,734
	—	1	△ 1
外 為	△ 81	1,292	△ 1,373
総 収 支 じ り	△ 29,199	△ 5,983	△ 23,216

(注) △印は繰越。

(貸出——企業の資金需要は増勢一服)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、月中12,013億円と前年(16,276億円)を3割弱下回り、月末残高の前月比伸び率も+7.0%と前月(+7.5%)比低下した。

また、6月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額も、相互銀行、信用金庫とも前年を下回り、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月比低下した。

この間、最近の企業の資金需要をみると企業収益の好調を映じ決算・賞与資金が前年比増加しているほか、設備資金も省エネ・更新投資を中心に根強い増勢を持続しているものの、今春以降にお

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 カッコ内は うち先物
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
1月23日				
54年12月	239.90	—28.38	d 5.585	881(209)
55年 1 月	238.80	—28.97	d 5.527	928(202)
2 〃	249.80	—23.29	d 6.003	1,047(265)
3 〃	249.70	—23.34	d 3.684	1,109(345)
4 〃	238.30	—29.24	d 1.342	1,127(270)
5 〃	224.40	—37.25	p 2.673	1,178(214)
6 〃	218.15	—41.18	p 2.750	1,135(244)
7 〃	226.85	—35.77	p 3.173	1,086(263)
7月上旬	217.90	—41.34	p 3.571	1,136(309)
中 〃	219.20	—40.51	p 3.284	969(250)
下 〃	226.85	—35.77	p 3.173	1,153(232)

- (注) 1. スミソニアンレート比+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 54年12月以降の直先スプレッドは実勢値。

ける為替相場の円高化に伴い石油、電力、商社等の輸入関連需資が漸減傾向にあり、また一般増運資金も引続き高水準ながらこのところやや落着き気味となっていることから、企業需資は全体としてひとところに比べ増勢一服気配となっている。こうした状況下、企業の借入態度は増資、転換社債発行等による資金調達パイプの多様化や金利先安観の浸透もあってひとところに比べ落着いたものとなっている。

これに対し金融機関の融資態度をみると、なお貸出わく繰り窮屈感の強い都市銀行をはじめ各業態とも、貸出金利引上げ促進の観点から大勢としては引続き抑制的な融資姿勢で臨んでいる。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金は前年比小幅の増加)

6月の全国銀行実質預金増加額は、7,567億円と前年(8,423億円)を1割方下回り、月末残高の

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55 年		55年		55 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	30,863	17,487	3,806	7,567	20,492	10,023	2,456	12,013
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 33.0	- 11.2	- 59.3	- 10.2	+ 81.2	- 12.4	(- 7,632)	- 26.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.3	+ 7.5	+ 7.4	+ 7.3	+ 7.3	+ 7.0	+ 7.5	+ 7.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 2.2	- 0.8	+ 0.5	+ 1.9	+ 1.9	+ 0.8	+ 0.3
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,267	23,728	7,047	- 987	9,969	9,392	1,449	6,458
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.0	3.0倍	- 2.6	(- 5,083)	+ 62.4	+ 12.0	(- 1,341)	- 6.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 5.0	+ 6.8	+ 6.6	+ 7.2	+ 6.7	+ 6.7	+ 6.9	+ 6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.8	+ 2.7	- 0.1	+ 0.6	+ 1.8	+ 1.9	+ 0.6	+ 0.3
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	19,083	- 4,825	- 5,889	12,545	7,268	- 1,415	263	4,501
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 59.0	(11,828)	(1,885)	- 16.1	2.4倍	(- 805)	(- 7,329)	- 43.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.0	+ 9.7	+ 9.4	+ 8.6	+ 9.3	+ 8.4	+ 9.5	+ 8.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.2	+ 1.7	- 1.6	+ 0.8	+ 2.3	+ 2.4	+ 1.5	+ 0.2
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,430	- 140	1,106	- 1,615	3,258	2,361	809	808
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 29.2	(- 603)	(- 850)	(- 729)	+ 32.3	- 2.2	+ 11.1	+ 1.9
	残高の前年同期(月)比(%)	- 2.5	- 1.1	+ 2.5	- 0.9	+ 6.9	+ 6.9	+ 6.9	+ 6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.3	+ 1.1	+ 2.0	- 2.4	+ 1.8	+ 1.8	+ 0.7	+ 0.6
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	- 1,924	1,198	1,512	5,054	3,264	1,678	- 41	3,377
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 2,280)	- 75.3	3.7倍	- 9.7	2.4倍	- 47.5	(- 1,556)	- 16.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 8.6	+ 9.0	+ 8.5	+ 10.4	+ 8.7	+ 9.2	+ 8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 1.7	+ 0.5	+ 0.5	+ 2.3	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.6
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,527	5,271	2,352	3,567	2,989	251	322	2,537
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,335)	- 26.0	+ 13.8	+ 10.9	2.5倍	- 90.7	(- 1,109)	- 25.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.3	+ 11.1	+ 11.1	+ 11.1	+ 13.8	+ 12.3	+ 12.7	+ 12.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 2.5	+ 0.4	+ 0.8	+ 3.1	+ 2.2	+ 0.8	+ 0.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 55年6月は速報値。

前年比伸び率も +7.3%と前月(+7.4%)比低下した。これは前月に続き自由円預金が流入増となった一方、国内一般預金が法人預金(貸出抑制)、個人預金(債券購入等へのシフト)とも不芳裡に推移したことによるもの。

一方、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行が前年を下回る増加にとどまり月末残高の前年比伸び率も前月比低下したのに対し、信用金庫は小幅ながら前年を上回る増加を示し月末残高の前年比伸び率は前

月比横ばいとなった。

この間、6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、預貸じり悪化幅の前年比縮減に加え都市銀行を中心とする有価証券投資の減少(国債引受の減少、債券相場好転に伴う保有債券売却の進捗)から月中1,289億円の改善(前年1,473億円の悪化)を示した。

また6月の中小企業金融機関の資金ポジションは相互銀行が小幅ながら悪化を示したのに対し信用金庫は改善を続けた。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		55 年		55 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 78,540 (△ 82,500)	△ 64,382 (△ 75,721)	△ 65,670 (△ 74,248)	△ 64,382 (△ 75,721)
	都市銀行	△ 95,538 (△ 98,544)	△ 78,867 (△ 96,775)	△ 82,430 (△ 89,579)	△ 78,867 (△ 96,775)
	地方銀行	16,370 (13,763)	12,344 (18,222)	10,749 (11,855)	12,344 (18,222)
	相互銀行	4,239 (4,763)	4,739 (5,871)	4,806 (5,223)	4,739 (5,871)
	信用金庫	27,121 (28,548)	31,256 (30,610)	30,868 (31,017)	31,256 (30,610)
増 減 額	全国銀行	14,666 (16,412)	14,159 (6,779)	9,201 (5,235)	1,289 (△ 1,473)
	都市銀行	6,283 (2,181)	16,671 (1,769)	10,504 (2,561)	3,563 (△ 7,196)
	地方銀行	9,329 (12,008)	△ 4,026 (4,459)	△ 5,332 (2,996)	1,595 (6,367)
	相互銀行	△ 3,067 (△ 181)	500 (1,108)	1,420 (622)	△ 67 (648)
	信用金庫	△ 1,089 (△ 479)	4,135 (2,062)	2,362 (496)	388 (△ 407)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡
手形
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年6月は速報値。

(貸出金利——引続き順調に上昇)

6月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.209%(前月+0.387%)と上昇テンポは鈍化したものの引続き上昇を示し、月末水準は8.818%となった(うち短期金利の6月末水準は9.204%と50年7月以来4年11か月ぶりに9%台乗せ)。この結果、公定歩合が引上げられた54年4月から本年6月まで15か月間の通算上昇幅は2.946%となりこの間の公定歩合引上げ幅(+5.5%)に対する追従率は53.6%となった。

この間、6月の中小企業金融機関の貸出金利

も、相互銀行が月中+0.235%と前月(+0.365%)比小幅化したものの引続き上昇したほか、信用金庫も総じて相互銀行並みの上昇を示した。

このように6月中の貸出金利が引続き上昇を示したのは、大企業向け貸出については第4次、第5次プライム・レート引上げ見合いの利上げが前月までにはほぼ一巡したものの、各行庫とも賞与・決算資金等新規貸出案件の実行に際しては引続き利上げに注力したほか、中堅・中小企業向け貸出についても既往利上げ積み残し分の解消に努めたことによるもの。

◇株式市況は軟化、公社債市場利回り・現先レートは小幅上昇

7月の株式市況は、月初石油等資源関連株を中心に値を崩したあと、手掛り材料がないまま、個人投資家・投資信託の物色姿勢が後退したため、非居住者の本邦株式取得が前月に引続き高水準であったにもかかわらず低調に推移し、月末東証指数は470.90と前月末比1.87の低下となった。この間、月中一日平均出来高は296百万株と前月(247百万株)に引続き低水準となった。

7月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月中小幅の上昇を示した。すなわち、月前半は、6月までの利回り低下局面で手持玉を増やした証券会社が中期国債の売行き鈍化等に伴う荷もたれ感もあって手持玉の圧縮をはかった一方、信託、農林系統金融機関等国内投資家筋は目先の経済政策、円相場の動向を見極めたいとの気運から買い見送り姿勢を強めたため、市場利回りはじり高傾向をたどった。月央以降は一高一低を示したが、結局、月中では小幅の上昇となった。これを、指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りで見ると、前月末の9.030%から16日には9.392%に上昇、その後小幅騰落を繰り返したあと、月末は9.250%と、月中0.220%の上昇となった。

この間、7月中の現先レートをみると、コール・手形レートとの裁定から、都市銀行・地方銀行の委託売りが根強く続いたほか、証券会社の手持玉高水準から自己現先の売りつなぎも多額に上

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年10～12月	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	円 6,577.89(10/ 1)	円 6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
55年 1 ～ 3 月	472.65(2/14)	449.01(3/10)	6,839.86(2/14)	6,507.16(3/10)	1.58	450	2,195
4 ～ 6 〃	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	1.49	308	2,236
55年 4 月	468.92(25)	450.40(1)	6,904.81(25)	6,502.80(1)	1.54	371	2,094
5 〃	470.09(2)	459.18(19)	6,882.65(2)	6,634.33(19)	1.53	315	2,131
6 〃	473.55(23)	463.93(10)	6,870.70(30)	6,761.25(25)	1.49	238	2,236
7 〃	471.20(21)	465.22(7)	6,863.84(3)	6,708.49(7)	1.52	295	2,074
55年 6 月上旬	466.75(2)	463.93(10)	6,862.70(2)	6,783.24(10)	1.54	206	2,016
中〃	468.72(16)	465.86(12)	6,852.61(16)	6,791.88(19)	1.51	224	2,182
下〃	473.55(23)	469.38(25)	6,870.70(30)	6,761.25(25)	1.49	322	2,236
7 月上旬	470.78(3)	465.22(7)	6,863.84(3)	6,708.49(7)	1.54	341	2,089
中〃	470.02(18)	468.47(14)	6,819.78(18)	6,779.36(14)	1.52	283	2,110
下〃	471.20(21)	468.35(29)	6,842.49(21)	6,795.98(24)	1.52	263	2,074

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第21回償)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		64/8	58/4	58/5	57/1～ 59/8	57/7～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	64/9～ 65/9
利 回 り (%)	55 年 5 月 末	8.400	10.110	9.923	9.517	9.148	9.123	8.957	8.852
	6 〃	8.250	9.013	8.899	8.666	8.473	8.526	8.294	8.288
	7 〃	8.470	9.340	9.224	9.110	8.688	8.706	8.525	8.320
価 格 (円)	55 年 5 月 末	96.36	92.35	93.50	95.77	99.20	100.58	98.99	95.45
	6 〃	97.13	94.80	95.85	97.51	101.15	102.13	100.80	98.49
	7 〃	95.99	94.25	95.25	96.75	100.52	101.61	100.20	99.97
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.546	8.646	8.700	8.600	(8.800) 8.842	(8.900) 8.943	(8.800) 8.842	9.047

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

った一方、事業法人筋の買引合いが金利割高な居住者外貨預金への余資シフトなどからやや低調であったため、月中を通して小幅上昇を続けた(3ヵ月物、6月末 10.867%→7月末 11.542%)。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は798億円

(前年 292 億円)と8ヵ月ぶりに前年を上回った。

7月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、地方債、政保債がほぼ前年並みとなったものの、事業債は電力会社の資金繰り好転(電力債の起債減)、発行条件の一段の改訂を見越した発行

有 償 増 資 推 移 (1 ・ 2 部 合 計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	数	億円	億円	億円	億円	億円	億円
55年 1～3月	54	77	925	3,561	272	1,902	653	1,659
4～6月	25	53	1,037	1,317	199	254	838	1,063
55年 5月	12	20	620	622	55	95	565	527
6月	8	20	361	506	135	111	226	395
7月	19	17	798	292	246	42	552	250

抑制等から純減となったため、全体で1,372億円と前年(2,023億円)を大幅に下回った。消化状況をみると、事業債については目先発行条件が改訂されようとの見方などから個人の購入意欲が引続き堅調である一方、起債額が少なかったこともあって募集開始早々完売され、また地方債、政保債も個人、官庁共済等を中心に順調に販売された。なお事業債の発行条件は、既発債市場利回りと新発債応募者利回りと乖離を背景に8月発行分から改定された(応募者利回り0.1%引下げ)。

7月の転換社債の発行は、本年3月に続き起債ゼロとなった(前月、1銘柄、400億円)。

7月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、5年物割引国債700億円、4年物中期利付国債1,484億円の計9,184億円となった(前年6,300億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は7月債から発行条件が改訂された(応募者利回り-0.342%)ものの金利先安見通しに加え、ボーナス月ということもあり、個人中心に順調に消化されたほか、5年物割引国債についても、条件

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月
事業債	3,505 (2,726)	3,810 (2,992)	1,180 (871)	1,120 (894)	280 (43)
うち電力	2,950 (2,530)	3,140 (2,694)	1,060 (896)	810 (662)	250 (49)
一般	555 (196)	670 (298)	120 (25)	310 (232)	30 (92)
地方債	2,143 (1,968)	1,500 (1,322)	470 (426)	560 (513)	570 (513)
政保債	4,179 (3,648)	3,960 (3,781)	1,200 (1,118)	1,660 (1,601)	950 (902)
計	9,827 (8,342)	9,270 (8,095)	2,850 (2,415)	3,340 (3,008)	1,800 (1,372)
金融債	27,025 (1,822)	37,182 (7,512)	10,880 (1,700)	13,484 (2,631)	11,084 (1,202)
うち利付	9,696 (86)	14,097 (5,176)	4,109 (1,335)	5,260 (2,008)	4,255 (1,250)
新規中・長期国債※	24,752 (24,752)	28,398 (28,398)	11,004 (11,004)	9,561 (9,561)	9,184 (9,184)
うち証券会社引受分	3,222	3,900	1,300	2,000	2,400
転換社債	125	565	100	400	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

据置きが好感されて好調な売行きを示したが、4年物利付国債は6月発行分に比べクーポン・レートが引下げられ(8.5→8.2%)、2年物定期預金金利にかなり接近したことなどから市場の人氣が乏しく消化は難航した模様である。

7月の金融債発行額(純増ベース)は、1,202億円(前年939億円減)と前月に引続き前年を上回った。もっとも、機関投資家、金融機関からの買い引合いは活発ながら個人投資家の買いはやや一巡の様相。